

専門工事業者の適正な評価を

一般社団法人建設産業専門団体連合会 会長 才賀 清二郎

建設キャリアアップシステムの普及については、ゼネコンに追従するのではなく、我々の存命に関わる重要なツールとして捉え、専門工事業者として主体的に取り組む必要があると位置づけています。

5年前の総会決議では、

- 適正価格による受発注をし、すべての就労者が社会保険に加入し、安心して働ける環境整備を図る。
- 適正利潤を確保し、技能労働者への適切な賃金の支払い等を行い、健全な企業体質にする。
- 安値受注を繰り返し、指値^{さしね}をしてくる企業とは契約を行わない。
- 登録基幹技能者の地位向上と下請評価制度の体制整備を図る。
- 若手技能者の確保・育成と技能・技術の伝承ができる企業体制を確立する。

などを明記し、経団連等、民間30団体に対して要請し、若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業の構築に取り組んできました。こうした取組みの中から、現場で働く技能労働者・企業を発注者が評価する制度として建設キャリアアップシステムの取組みが始まったものと思っています。

昭和50年代だと思いますが、建設労働手帳という制度がありました。手帳にはトンネル工事で働いている人たちの職歴、資格、健康診断結果などを明記して、安全衛生の徹底、雇用の安定化を図

り、優れた技能者を集めようとする試みです。その頃から労働者の数も減少傾向で、現在と同様の状況で、課題がありました。しかし、周知が不十分で、病歴などが就労認可の妨げになるという風評もあり、本格的な運用には至りませんでした。同じ轍を踏まないよう、メリットをはっきりと打ち出し、技能者に希望を与えるシステムとなっしてほしいと思います。

システムによってその地位が認められるようになれば、労働者も声を上げやすくなり、建専連が目指してきた技能者の直用、月給制の普及、更には週休二日といった働き方改革も加速することになるでしょう。

更に重要なことは、専門工事業者の評価です。昨年国土交通省で取りまとめた「建設産業政策2017+10」でも、評価制度構築の必要性が盛り込まれています。会社が評価され、受注に結び付く状況をつくらないと技能者の処遇改善に反映させることは難しく、その評価は何を基準としたものなのかが課題になります。一つの目安は、優秀な技能者をどれだけ抱えているか、その育成に力を注いでいるかということです。発注者は、応札する元請企業がどのような実績、実力を持った専門工事業者と組んでいるのか、また、登録している技能者がシステムのどのレベルに達しているのかを考慮していただきたいと思います。そこまで踏み込むことができれば、システムの意義は飛躍的に高まるのではないのでしょうか。

建設キャリアアップシステムに真面目に取り組んでいる企業が受注を増やす、そうした競争環境を構築できれば、その会社に人が集まります。安値受注で処遇が悪くなり、若い人が離職するという悪環境を断つこともできます。高品質の施工を担保するためには、賃金も当然かかってくるということについても理解を促していきたい。国のお墨付きがもらえればカード自体の重みも違ってくるでしょう。社会保険の加入促進、書類申請などの負担軽減に加え、企業が建設キャリアアップシステムに取り組むことに対する支援、適正な評価のあり方に期待しています。

生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については、概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれている状況にあります。建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォームなど、支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定などの成果を踏まえて、働き方改革の取組みを段階的に強化していく方向性が出されており、我々も、本年5月総会において新たに、

- 適正価格、適正工期、安全経費の確保、技能労働者の直用化、月給制の取組み。
- 登録基幹技能者・技能労働者の技能の見える化に合わせ、建設キャリアアップシステムの加入促進に努め、専門工事企業が適正に評価される体制整備を図る。
- 働き方改革における週休二日制の積極的な取組み。

など、総会決議したところです。

社会保険につきましても、未加入者は入札や現場入場も認めないというところまで厳格化されました。そうした規則が常識として定着しつつあります。建設キャリアアップシステムもこれと同等

の方針を打ち出す必要があると思います。

一方、血の通ったシステムであることも必要でしょう。運転免許証のように、更新時には通知が来るのか。新たに資格を取得したら、即座に自己認証に反映されるのか。従来、人が人を管理、評価するといった、重要な仕事の一部を委ねるわけですから、きめ細やかなシステムでなければなりません。

待っていても建設業界は良くなるらない。そういう時代ではありません。我々が自ら積極的に取り組んで行こうとの気概を持とうと。建設業が変わるチャンスです。国も業界も連携しながら本気になって取り組む必要があると強く思っています。